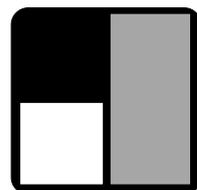


札幌市高度地区許可基準（様式集）



令和5年（2023年）4月
札幌市まちづくり政策局 都市計画部

様式 1	既存建築物実態報告書
様式 2	説明状況報告書
様式 3	高度地区許可申請書
様式 4	特定施設の維持管理に関する誓約書
様式 5	特定施設維持管理責任者選任届
様式 6	許可を受けた建築物である旨の標示板
様式 7	附近状況図
様式 8	工事完了報告書
様式 9	承認申請書
様式 10	記載事項変更届
様式 11	取り下げ届
様式 12	取り止め届

(様式 1)

既存建築物実態報告書

建築物の所在地			
建築物の所有者			
用途地域 (容積率/建蔽率)		その他の地域、 地区、区域	
高度地区			
建築物の主要用途	(共同住宅の場合は住戸数も記入してください。)		
高度地区以外で不適合となっている建築基準法関連規定			
構造 (※RC、SRC、S、CB、Wの別)		駐車場台数	
建築物の高さ	m	建築物の階数	
延べ面積			m ²
(1) 建築基準法第52条第1項の算定対象延べ面積 [容積率]		[]	m ² %
(2) (1) 以外の部分の延べ面積と当該部分の用途①		[用 途]	m ²
(3) (1) 以外の部分の延べ面積と当該部分の用途②		[用 途]	m ²
(4) (1) 以外の部分の延べ面積と当該部分の用途③		[用 途]	m ²
建築面積 [建蔽率]		[]	m ² %
各階の床面積			
特記事項			

※ この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができます。

※ 既存建築物の建築確認申請書をお持ちの場合は、その写しを添付してください。

(様式2)

説明状況報告書

番号	近接住民等の住所及び氏名	種別	近接住民等からの意見・要望内容	近接住民等からの意見・要望に対する回答等	説明年月日	説明者氏名
建築主の所見						

備考

- 1 附近状況図を添付してください。
- 2 「番号」は、附近状況図の付番と合わせて記入してください。
- 3 「種別」は、① 建築物の占有者（居住者等） ② 建築物の所有者 ③ 土地の所有者のいずれかに該当する番号を記入してください。
- 4 建築主の所見欄には、当該建築計画に対する近隣住民等の意見等を集約し、当該建築計画が近接住民等の理解が得られているかどうか等について記載してください。
- 5 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができます。

(様式3)

高度地区許可申請書

(第一面)

札幌圏都市計画高度地区規定書 5 項第 号の規定による許可を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

札幌市長 様

年 月 日

申請者氏名

【1. 申請者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住所】

【ホ. 電話番号】

【2. 設計者】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ. 氏名】

【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】

【ホ. 所在地】

【ハ. 電話番号】

※受付欄	※決裁欄	※通知番号欄
令和 年 月 日		令和 年 月 日
第 号		第 号
係員氏名		係員氏名

許可申請の趣旨等

【1. 趣旨】

例)

- ・申請敷地に現に存するマンションの建て替えにあたり、現状の住戸数を確保するためには高度地区の制限を越える必要があることから、高度地区規定書第5項題1項の規定に基づく許可を受けたく、申請いたします。
- ・申請敷地に高度地区の制限を越える〇mのマンションを新築したいので、高度地区規定書第5項題2項の規定に基づく許可を受けたく、申請いたします。

【2. 申請敷地附近の状況】

例)

- ・申請敷地の南側は幅員〇mの都市計画道路「□□通」に面し、西側は幅員△mの区画道路に面しています。「□□通」沿道には店舗や事務所が建っており、申請敷地に北側は戸建て住宅が建ち並んでおります。

【3. 申請敷地の所有状況】

例)

- ・申請敷地は、すべて建築主が保有しております。
- ・申請敷地は、〇条〇丁目1-1、1-2、1-3で構成されており、そのうち1-1、1-2は建築主が所有しております。1-3は別の所有となっておりますが、この土地については買い受ける方向で現在交渉中です。

【4. 環境対策】

安全、衛生、騒音、防塵、防臭、緑化、交通、駐車施設に関して考慮している点について詳しく記入してください。

【5. その他】

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】			
【2. 住居表示】			
【3. 防火地域】	<input type="checkbox"/> 防火地域	<input type="checkbox"/> 準防火地域	<input type="checkbox"/> 指定なし
【4. その他の区域、地域、地区、街区】			
【5. 道路】			
【イ. 幅員】			
【ロ. 敷地と接している部分の長さ】			
【6. 敷地面積】			
【イ. 敷地面積】	(1)	()	()
	(2)	()	()
【ロ. 用途地域等】	()	()	()
【ハ. 建築基準法第 52 条第 1 項の規定による建築物の容積率】	()	()	()
【ニ. 建築基準法第 53 条第 1 項の規定による建築物の建蔽率】	()	()	()
【ホ. 敷地面積の合計】	(1)		
	(2)		
【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】			
【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】			
【チ. 備考】			
【7. 主要用途】	(区分)	
【8. 工事種別】			
<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 大規模の模様替			
<input type="checkbox"/> その他			
【9. 建築面積】	(申請部分)(申請以外の部分)(合計
【イ. 建築物全体】	()	()	()
【ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積】	()	()	()
【ハ. 建蔽率】			
【10. 延べ面積】	(申請部分)(申請以外の部分)(合計
【イ. 建築物全体】	()	()	()
【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】	()	()	()
【ハ. エレベーターの昇降路の部分】	()	()	()
【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】	()	()	()
【ホ. 認定機械室等の部分】	()	()	()
【ヘ. 自動車車庫等の部分】	()	()	()
【ト. 備蓄倉庫の部分】	()	()	()
【チ. 蓄電池の設置部分】	()	()	()
【リ. 自家発電設備の設置部分】	()	()	()
【ヌ. 貯水槽の設置部分】	()	()	()

【ル. 宅配ボックスの設置部分】

() () ()

【ヲ. その他の不算入部分】

() () ()

【リ. 住宅の部分】

() () ()

【カ. 老人ホーム等の部分】

() () ()

【ヨ. 延べ面積】

【ク. 容積率】

【11. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】

【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

【12. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物) (他の建築物)

【イ. 最高の高さ】 () ()

【ロ. 階数】 地上 () ()

地下 () ()

【ハ. 構造】 造 一部 造

【ニ. 建築基準法第 56 条第 7 項の規定による特例の適用の有無】 有 無

【ホ. 適用があるときは、特例の区分】

道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

【13. 工事着手予定年月】 令和 年 月

【14. 工事完了予定年月】 令和 年 月

【15. その他必要な事項】

【16. 備考】

(第四面)

建築物別概要

【1. 番号】

【2. 工事種別等】 新築 増築 改築 移転 用途変更
大規模の修繕 大規模の模様替 既設

【3. 構造】 造 一部 造

【4. 階数】

【イ. 地階を除く階数】

【ロ. 地階の階数】

【ハ. 昇降機塔等の階の数】

【ニ. 地階の倉庫等の階の数】

【5. 高さ】

【イ. 最高の高さ】

【ロ. 最高の軒の高さ】

【6. 床面積】

【イ. 階別用途別】

	(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
(階)	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
(階)	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
(階)	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
(階)	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()
	()	()	()	()	()

【ロ. 用途別】

(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
()	()	()	()	()
()	()	()	()	()
()	()	()	()	()
()	()	()	()	()

【7. その他必要な事項】

【8. 備考】

(注意)

1 各面共通関係

- ① ※印のある欄は記入しないでください。
- ② 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2 第一面関係

- ① 申請者が2以上のときは、1欄は代表となる申請者について記入し、別紙に他の申請者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ② 2欄は、設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地は設計者の住所を書いてください。
- ③ 設計者が2以上のときは、2欄は代表となる設計者について記入し、別紙に他の設計者について棟別にそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

3 第二面関係

破線内の例文を参考にして詳細に記載してください。

4 第三面関係

- ① 住居表示が定まっているときは、2欄に記入してください。
- ② 3欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、建築物の敷地が防火地域、準防火地域又は指定のない区域のうち2以上の地域又は区域にわたるときは、それぞれの地域又は区域について記入してください。
- ③ 4欄は、建築物の敷地が存する3欄に掲げる地域以外の区域、地域、地区又は街区を記入してください。なお、建築物の敷地が2以上の区域、地域、地区又は街区にわたる場合は、それぞれの区域、地域、地区又は街区を記入してください。
- ④ 5欄は、建築物の敷地が2メートル以上接している道路のうち最も幅員の大きなものについて記入してください。
- ⑤ 6欄の「イ」(1)は、建築物の敷地が、2以上の用途地域、高層住居誘導地区、居住環境向上用途誘導地区若しくは特定用途誘導地区、建築基準法第52条第1項第1号から第8号までに規定する容積率の異なる地域、地区若しくは区域又は同法第53条第1項第1号から第6号までに規定する建蔽率若しくは高層住居誘導地区に関する都市計画において定められた建築物の建蔽率の最高限度の異なる地域、地区若しくは区域(以下「用途地域が異なる地域等」という。)にわたる場合においては、用途地域が異なる地域等ごとに、それぞれの用途地域が異なる地域等に対応する敷地の面積を記入してください。「イ」(2)は、同法第52条第12項の規定を適用する場合において、同条第13項の規定に基づき、「イ」(1)で記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、建築物の敷地のうち前面道路と壁面線又は壁面の位置の制限として定められた限度の線との間の部分を除いた敷地の面積を記入してください。
- ⑥ 6欄の「ロ」、「ハ」及び「ニ」は、「イ」に記入した敷地面積に対応する敷地の部分について、それぞれ記入してください。
- ⑦ 6欄の「ホ」(1)は、「イ」(1)の合計とし、「ホ」(2)は、「イ」(2)の合計とします。
- ⑧ 建築物の敷地が、建築基準法第52条第7項若しくは第9項に該当する場合又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合においては、6欄の「ヘ」に、同条第7項若しくは第9項の規定に基づき定められる当該建築物の容積率又は同条第8項若しくは第12項の規定が適用される場合における当該建築物の容積率を記入してください。
- ⑨ 建築物の敷地について、建築基準法第57条の2第4項の規定により現に特例容積率の限度が公告されているときは、6欄の「チ」にその旨及び当該特例容積率の限度を記入してください。
- ⑩ 建築物の敷地が、建築基準法第53条第2項若しくは第57条の5第2項に該当する場合又は建築物が同法第53条第3項、第6項、第7項若しくは第8項に該当する場合においては、6欄の「ト」に、同条第2項、第3項、第6項、第7項又は第8項の規定に基づき定められる当該建築物の建蔽率を記入してください。
- ⑪ 7欄は、別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、主要用途をできるだけ具体的に記入してください。
- ⑫ 8欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、建築基

準法第53条第5項第4号、第55条第3項及び第58条第2項に規定する工事のうち、他のいずれのチェックボックスにも該当しないものについては、「その他」に「レ」マークを入れてください。

- ⑬ 9欄の「ロ」は、建築物に建築基準法施行令第2条第1項第2号に規定する特例軒等を設ける場合において、当該特例軒等のうち当該建築物の外壁又はこれに代わる柱の中心線から突き出た距離が水平距離1メートル以上5メートル未満のものにあつては当該中心線で囲まれた部分の水平投影面積を、当該中心線から突き出た距離が水平距離5メートル以上のものにあつては当該特例軒等の端から同号に規定する国土交通大臣が定める距離後退した線で囲まれた部分の水平投影面積を記入してください。その他の建築物である場合においては、9欄の「イ」と同じ面積を記入してください。
- ⑭ 10欄の「ロ」に建築物の地階でその天井が地盤面からの高さ1メートル以下にあるものの住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分、「ハ」にエレベーターの昇降路の部分、「ニ」に共同住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下又は階段の用に供する部分、「ホ」に住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものに設ける機械室その他これに類する建築物の部分（建築基準法施行規則第10条の4の4に規定する建築設備を設置するためのものであつて、同規則第10条の4の5各号に掲げる基準に適合するものに限る。）で、特定行政庁が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認めるもの、「ヘ」に自動車車庫その他の専ら自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設（誘導車路、操車場所及び乗降場を含む。）の用途に供する部分、「ト」に専ら防災のために設ける備蓄倉庫の用途に供する部分、「チ」に蓄電池（床に据え付けるものに限る。）を設ける部分、「リ」に自家発電設備を設ける部分、「ヌ」に貯水槽を設ける部分、「ル」に宅配ボックス（配達された物品（荷受人が不在その他の事由により受け取ることができないものに限る。）の一時保管のための荷受箱をいう。）を設ける部分、「ワ」に住宅の用途に供する部分、「カ」に老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分のそれぞれの床面積を記入してください。また、建築基準法令以外の法令の規定により、容積率の算定の基礎となる延べ面積に算入しない部分を有する場合においては、「ヲ」に当該部分の床面積を記入してください。
- ⑮ 住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものについては、10欄の「ロ」の床面積は、その地階の住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分の床面積から、その地階のエレベーターの昇降路の部分又は共同住宅若しくは老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下若しくは階段の用に供する部分の床面積を除いた面積とします。
- ⑯ 10欄の「ヨ」の延べ面積及び「タ」の容積率の算定の基礎となる延べ面積は、各階の床面積の合計から「ロ」に記入した床面積（この面積が敷地内の建築物の住宅及び老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分（エレベーターの昇降路の部分又は共同住宅若しくは老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下若しくは階段の用に供する部分を除く。）の床面積の合計の3分の1を超える場合においては、敷地内の建築物の住宅及び老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの用途に供する部分（エレベーターの昇降路の部分又は共同住宅若しくは老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの共用の廊下若しくは階段の用に供する部分を除く。）の床面積の合計の3分の1の面積）、「ハ」から「ホ」までに記入した床面積、「ヘ」から「ル」までに記入した床面積（これらの面積が、次の(1)から(6)までに掲げる建築物の部分の区分に応じ、敷地内の建築物の各階の床面積の合計にそれぞれ(1)から(6)までに定める割合を乗じて得た面積を超える場合においては、敷地内の建築物の各階の床面積の合計にそれぞれ(1)から(6)までに定める割合を乗じて得た面積）及び「ヲ」に記入した床面積を除いた面積とします。また、建築基準法第52条第12項の規定を適用する場合においては、「タ」の容積率の算定の基礎となる敷地面積は、6欄「ホ」(2)によることとします。
- (1) 自動車車庫等の部分 5分の1
 - (2) 備蓄倉庫の部分 50分の1

- (3) 蓄電池の設置部分 50分の1
- (4) 自家発電設備の設置部分 100分の1
- (5) 貯水槽の設置部分 100分の1
- (6) 宅配ボックスの設置部分 100分の1
- ⑰ 12 欄の「イ」及び「ロ」は、申請に係る建築物又は同一敷地内の他の建築物がそれぞれ2以上ある場合においては、最大のものを記入してください。
- ⑱ 12 欄の「ハ」は、敷地内の建築物の主たる構造について記入してください。
- ⑲ 12 欄の「ニ」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑳ 12 欄の「ホ」は、建築基準法第56条第7項第1号に掲げる規定が適用されない建築物については「道路高さ制限不適用」、同項第2号に掲げる規定が適用されない建築物については「隣地高さ制限不適用」、同項第3号に掲げる規定が適用されない建築物については「北側高さ制限不適用」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ㉑ 6 欄の「ハ」、「ニ」、「へ」及び「ト」、9 欄の「ハ」並びに10 欄の「タ」は、百分率を用いてください。
- ㉒ ここに書き表せない事項で特に許可を受けようとする事項は、15 欄又は別紙に記載して添えてください。

5 第四面関係

- ① この書類は、建築物ごとに作成してください。
- ② この書類に記載する事項のうち、6 欄の事項については、別紙に明示して添付すれば記載する必要はありません。
- ③ 1 欄は、建築物の数が1のときは「1」と記入し、建築物の数が2以上のときは、申請建築物ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- ④ 2 欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑤ 4 欄の「ハ」は建築基準法施行令第2条第1項第8号により階数に算入されない建築物の部分のうち昇降機塔、装飾塔、物見塔その他これらに類する建築物の屋上部分の階の数を記入してください。
- ⑥ 4 欄の「ニ」は、建築基準法施行令第2条第1項第8号により階数に算入されない建築物の部分のうち地階の倉庫、機械室その他これらに類する建築物の部分の階の数を記入してください。
- ⑦ 6 欄の「イ」は、最上階から順に記入し、別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、用途をできるだけ具体的に書き、それぞれの用途に供する部分の床面積を記入してください。
- ⑧ 6 欄の「ロ」は、別紙の表の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、用途をできるだけ具体的に書き、それぞれの用途に供する部分の床面積を記入してください。
- ⑨ ここに書き表せない事項で特に許可を受けようとする事項は、7 欄又は別紙に記載して添えてください。

(様式 4)

特定施設の維持管理に関する誓約書

年 月 日

札幌市長 様

申請者

住 所

氏 名

《記載例》

このたび、下記建築物について札幌圏都市計画高度地区規定書第5項第3号による許可を受けるにあたり、計画敷地内に特定施設を別紙図面のとおり計画いたしました。

私は、特定施設を責任を持って適切に維持管理することを誓約いたします。

なお、当該特定施設を含む敷地及び建築物の一部又は全部を他に譲渡する場
合においては、本誓約書の内容を譲渡条件に付して譲受人に継承いたします。

記

1 建築物名称

2 建築場所

(様式 5)

特定施設維持管理責任者選任届

年 月 日

札幌市長 様

申請者

住 所

氏 名

下記建築物について（ 氏 名 ）を特定施設維持管理責任者として選任したのでお届けします。

記

1 建築物名称

2 建築場所

誓 約 書

上記の建築物について、特定施設を適切に維持管理することを誓約いたします。

維持管理責任者

住 所

氏 名

(様式 6)

許可を受けた建築物である旨の標示板

敷地内に掲示する標示板

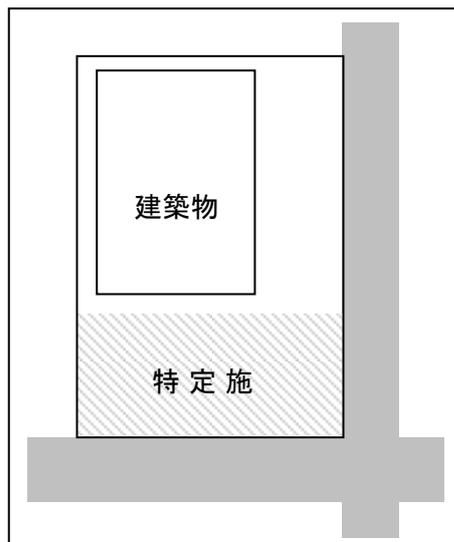
高度地区の許可を受けた建築物についての標示板

《記載例》

この建築物は、札幌圏都市計画高度地区の規定に基づく許可により建てられたものです。敷地内に設けられた特定施設は、良好な市街地環境の維持を目的に、保全するものです。

令和〇〇年〇月

建築主
管理者



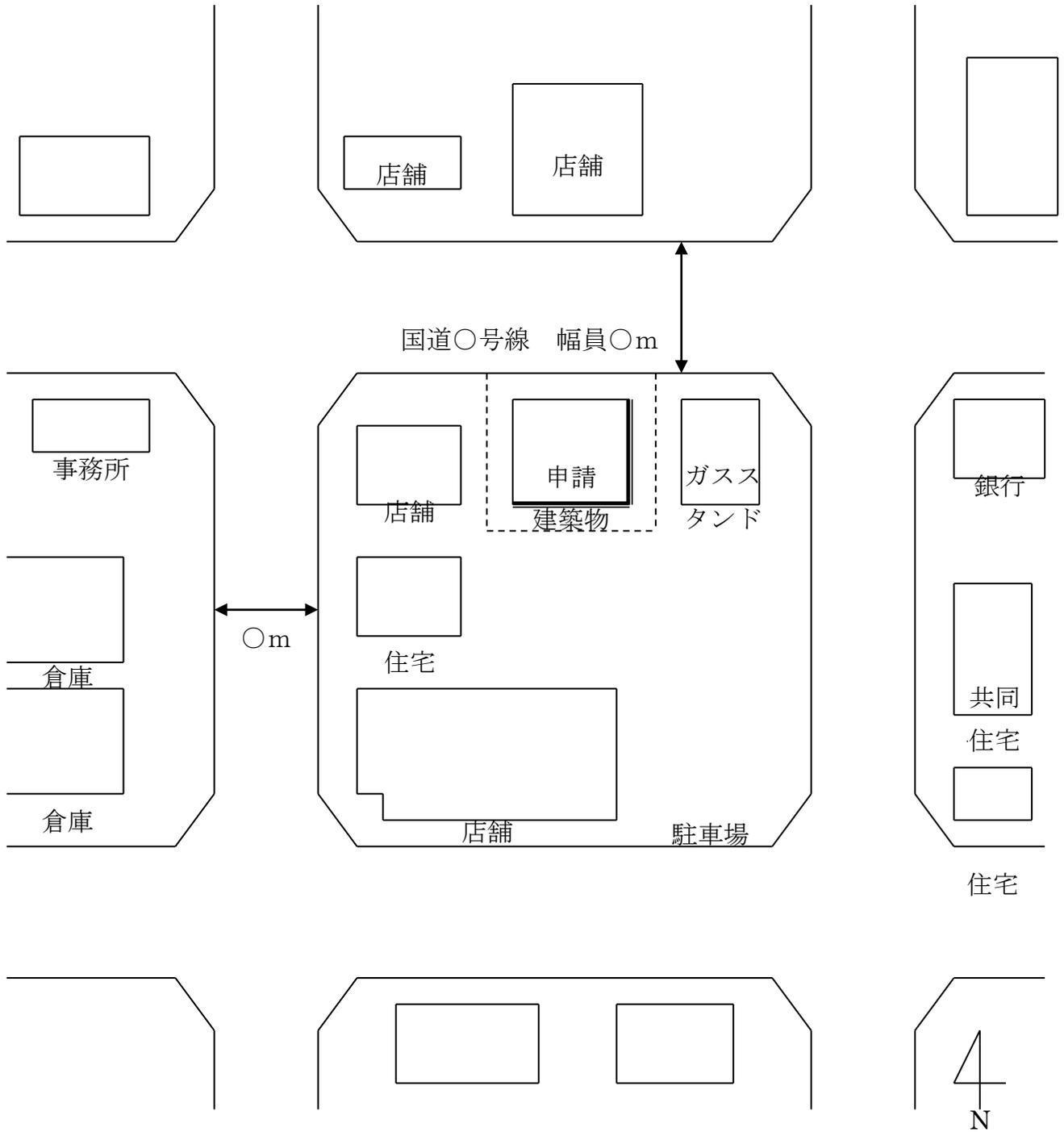
注1 ステンレス板、銅板等で耐久性に富み、かつ、容易に破損しない材質とすること。

注2 堅固に固定されたものであること。

注3 大きさは、縦 30cm 以上、横 50cm 以上であること。

(様式 7)

附近状況図 (敷地外周より約 100m 範囲内)



凡 例

住 宅	: 緑	工 場	: 青	ホ テ ル	: 橙
共 同 住 宅	: 黄緑	倉 庫	: 茶	公 共 施 設	: 紫
事 務 所	: 桃	病 院	: 黄	そ の 他	: 藍
店 舗	: 赤	ガソリンスタンド	: 水色		

(様式 8)

工事完了報告書

年 月 日

札幌市長 様

報告者の住所

氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

次の建築物の工事が完了しましたので、札幌圏都市計画高度地区許可基準の規定により下記の通り報告します。

記

1 許可番号及び許可年月日 第 号 年 月 日

2 建築物の位置

3 建築物の概要

確認番号及び確認年月日 第 号 年 月 日

4 工事完了年月日 年 月 日

5 写真(別添)

※特定施設に供する部分及び標示板がわかるような写真とすること。

(様式 9)

承認申請書

さきに許可を受けた下記の建築物を一部変更しますので、許可通知書及び変更図書を添えて承認申請をします。この申請書及び添付図書に記載の事項は事実と相違ありません。

(あて先)札幌市長

年 月 日

申請者住所

氏名

建築場所	
許可年月日及び番号	
変更の概要	

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 10)

記載事項変更届

年 月 日	
(あて先)札幌市長	
申請者氏名(新) 印	
(旧) 印	
1 申請者住所・氏名	
2 許可年月日及び番号	
3 建築場所	
4 届出事項	
5 理由	
	<p>1 申請者の名義変更は、双方連名のうえ捺印してください。なお、前申請者の印鑑証明を1通添付してください。</p> <p>2 1、2及び3の欄は、許可申請書の副本と同じに書いてください。</p> <p>3 許可前に変更があった場合は、2の欄に受付年月日・番号を記入してください。</p>

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 11)

取り下げ届(許可)

年 月 日	
(あて先) 札幌市長	
申請者氏名	
1 受付年月日及び番号	
2 申請者住所・氏名	
3 建築場所	
4 理由	

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 12)

取り止め届(許可)

年 月 日	
(あて先) 札幌市長	
申請者氏名	
1 受付年月日及び番号	
2 申請者住所・氏名	
3 建築場所	
4 理由	

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 13)

許 可 通 知 書

許可第 号
年(年) 月 日

申請者 様

札幌市長 印

- 1 申請年月日 年 月 日
- 2 建築場所
- 3 建築物の概要

上記による許可申請書及び添付図書に記載の計画について、札幌圏都市計画高度地区規定書第 5 項第 号の規定に基づき、下記の条件等を付して許可しましたので通知します。

記

(許可に付す条件等)

(備考)

- 1 工事完了後、工事完了報告書(様式 8)を提出してください。
- 2 この通知書は、大切に保管しておいてください。

(担当課)

(様式 14)

許可しない旨の通知書

第 号
年(年) 月 日

申請者 様

札幌市長 印

別添の許可申請書及び添付図書に記載の計画については、下記の理由により札幌圏都市計画高度地区規定書第 5 項第 号による許可をしないこととしましたので、通知します。

なお、この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に、札幌市に対して異議申立てをすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 ヶ月以内(適法な異議申立てをした場合には、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 ヶ月以内)に、札幌市(訴訟において札幌市を代表するものは札幌市長となります。)を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

(理由)

(担当課)

(様式 15)

承認通知書

承認第 号
年(年) 月 日

申請者 様

札幌市長 印

下記による承認申請書及び添付図書に記載の計画の一部変更について、承認しましたので通知します。

記

- 1 申請年月日
- 2 建築場所
- 3 許可年月日及び番号
- 4 建築物又はその部分の変更の概要

以上

(備考)

この承認通知書は、許可通知書に添えて大切に保管しておいてください。

(担当課)

(様式 16)

承認しない旨の通知書

第 号
年 (年) 月 日

申請者 様

札幌市長 印

別添の承認申請書及び添付図書に記載の計画の一部変更について、下記の理由により承認をしないこととしましたので、通知します。

なお、この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に、札幌市に対して異議申立てをすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 ヶ月以内(適法な異議申立てをした場合には、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 ヶ月以内)に、札幌市(訴訟において札幌市を代表するものは札幌市長となります。)を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

(理由)

(担当課)